受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本優良株・ファンド」は、第26期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	原則無期限です。	
運用方針	「フィデリティ・日本優良株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本優良株・マザーファンド」の投資方針です。 ●個別企業分析により、優良企業および優良企業となる可能性が高いと判断される企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。 ●銘柄選択にあたっては、各企業およびその成功の可能性について、企業の財務状況および産業内における位置付け、経済・市場環境等に着目したファンダメンタルズ分析を行います。分析要因には潜在成長性、予想収益および経営状態が含まれます。 ●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。 ●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	フィデリティ・日本優良株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時(原則10月31日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。 ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

〈お問合せ先〉
フィデリティ投信株式会社　カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号　TRI-SEVEN ROPPONGI
ナビダイヤル 0570-051-104
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。
ホームページ https://www.fidelity.co.jp/

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

運用報告書
（全体版）

第26期（決算日　2025年10月31日）
計算期間（2024年11月１日～2025年10月31日）

フィデリティ・日本優良株・ファンド

フィデリティ投信株式会社

Fidelity INTERNATIONAL

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク※		株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
22期（2021年11月１日）	17,419	0	28.3	2,109.10	33.6	99.0	－	6,411
23期（2022年10月31日）	15,231	0	△12.6	2,058.36	△2.4	98.1	－	5,659
24期（2023年10月31日）	16,849	0	10.6	2,483.88	20.7	98.1	－	5,503
25期（2024年10月31日）	19,658	0	16.7	3,135.29	26.2	98.4	－	6,147
26期（2025年10月31日）	24,358	0	23.9	3,976.04	26.8	99.1	－	6,926

※ベンチマーク：TOPIX100(配当込)＊

＊TOPIX100(配当込)は、TOPIX構成銘柄の中から時価総額と流動性が高い上位100銘柄で構成された時価総額加重型の株価指数で、配当を考慮したものです。

＊東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

（注１）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

（注２）株式先物比率＝買建比率－売建比率

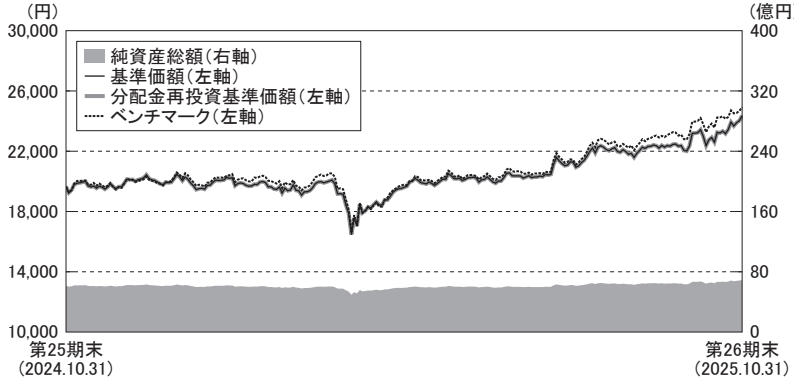
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
（期　首）	円	%		%	%	%
2024年10月31日	19,658	－	3,135.29	－	98.4	－
11月末	19,632	△0.1	3,121.18	△0.5	98.7	－
12月末	20,300	3.3	3,260.34	4.0	99.6	－
2025年１月末	20,235	2.9	3,266.37	4.2	100.0	－
２月末	19,224	△2.2	3,118.91	△0.5	100.1	－
３月末	19,171	△2.5	3,109.78	△0.8	98.8	－
４月末	19,430	△1.2	3,113.67	△0.7	98.3	－
５月末	20,376	3.7	3,284.63	4.8	99.1	－
６月末	20,561	4.6	3,329.61	6.2	99.2	－
７月末	21,295	8.3	3,423.68	9.2	99.3	－
８月末	21,979	11.8	3,566.32	13.7	100.0	－
９月末	22,373	13.8	3,684.73	17.5	99.6	－
（期　末）						
2025年10月31日	24,358	23.9	3,976.04	26.8	99.1	－

（注）騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第 26 期 首：19,658円
第 26 期 末：24,358円（既払分配金0円）
騰　落　率：23.9％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2024年10月31日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

＊分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX100（配当込）」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、＋23.9％でした。
当ファンドは、フィデリティ・日本優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。
当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感やトランプ米政権の関税政策による先行き懸念などが重石となり、期初から上値の重い推移が続きました。米国による相互関税に対する懸念が強まって３月末近くに急落しましたが、米国の関税に対する強硬姿勢が和らぐとの見方から反発に転じると、７月下旬に日米関税交渉が事前の想定より低い関税率で妥結したことで株価は急伸しました。その後も、米国の利下げ観測の高まりや人工知能（AI）の需要拡大への期待のほか、国内では次期政権による財政拡張的な政策への思惑が株価の押し上げ要因となり、期末にかけて上値を追う展開となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となったほか、トランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、期初から上値の重い推移が続きました。3月末近くになると、米政権による貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され、株価は大きく下落しました。実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となり、また米中の報復合戦が世界経済を減速させるとの懸念も強まって株価は下げ幅を一段と広げました。トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことで、関税への過度な懸念が和らぐと上昇に転じ、その後は米関税政策が緩和方向に進展するとの期待感や、為替が円安に転じたこと、また米国際貿易裁判所がトランプ関税の大部分を違法と判断したことなども支援材料となって5月末にかけて株価は上値を広げ、3月末からの急落分を取り戻しました。その後は、米関税政策の不透明感や参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方が重石となりましたが、7月下旬に日米関税交渉が成立して相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことで株価は一気に反発すると、米国での利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、また2025年4－6月期における国内総生産（GDP）の上振れなどが押し上げ要因となり、株価は一段と上げ幅を広げました。その後も、人工知能（AI）需要の拡大期待や石破首相の退陣表明を受け自民党次期政権が財政拡張的な政策を進めるとの思惑が支えとなる中、高市氏が自民党総裁に選出されたことで政策への期待感が一段と高まると株価は大きく上昇しました。公明党の連立離脱や米地銀の不正融資の疑いを発端とする信用リスクの高まりから10月半ばに一時下落したものの、自民党と日本維新の会が連立政権樹立で合意したことを受けて直ぐに値を戻すと、高市政権の掲げる財政拡張的な政策や成長投資への期待感のほか、米国での利下げ決定や米中の緊張緩和などを背景に騰勢を強め、期末には日経平均株価は史上初となる52,000円台に到達しました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本優良株・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。
当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	21.2%
2	情報・通信業	7.9
3	銀行業	7.8
4	輸送用機器	7.5
5	機械	6.7
6	小売業	6.3
7	サービス業	6.2
8	卸売業	5.7
9	化学	4.7
10	保険業	4.7

当期末

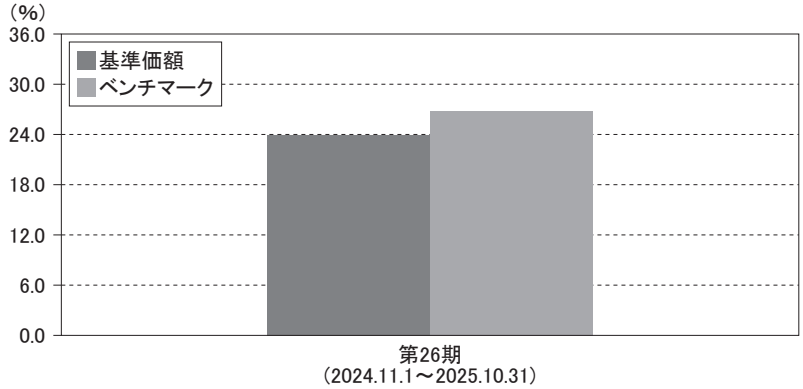
	業種	比率
1	電気機器	29.9%
2	機械	10.4
3	銀行業	9.2
4	輸送用機器	7.1
5	情報・通信業	6.0
6	卸売業	5.4
7	小売業	4.9
8	不動産業	4.3
9	化学	4.2
10	保険業	3.8

（注）「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「TOPIX100（配当込）」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の＋26.8%を下回りました。
当該期間のパフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、豊田自動織機、アドバンテストの組入比率をベンチマークに比べて高めとしたこと、日本製鋼所を保有したことなどでした。逆に、マイナスに影響した要因は、ソフトバンクグループ、三菱重工業の組入比率をベンチマークに比べて低めとしたこと、東レを保有したことなどでした。

■分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目		第26期 2024年11月1日～2025年10月31日
当期分配金		0
（対基準価額比率）		－％
	当期の収益	－
	当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額		18,926

＊「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
＊当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
＊投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・日本優良株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。
当ファンドでは、何らかの優位性・競争力を持って世界的に活躍している優良企業、或いはこれから世界に羽ばたいていこうとする将来の優良企業を基本的な投資対象とし、その中でも投資価値の高い銘柄を厳選して組み入れていきます。徹底的な調査によって絞り込まれた最良の銘柄群が、中長期的な資産価値向上をもたらすと考えて、ファンドの運用にあたっています。

■１万口（元本10,000円）当たりの費用明細

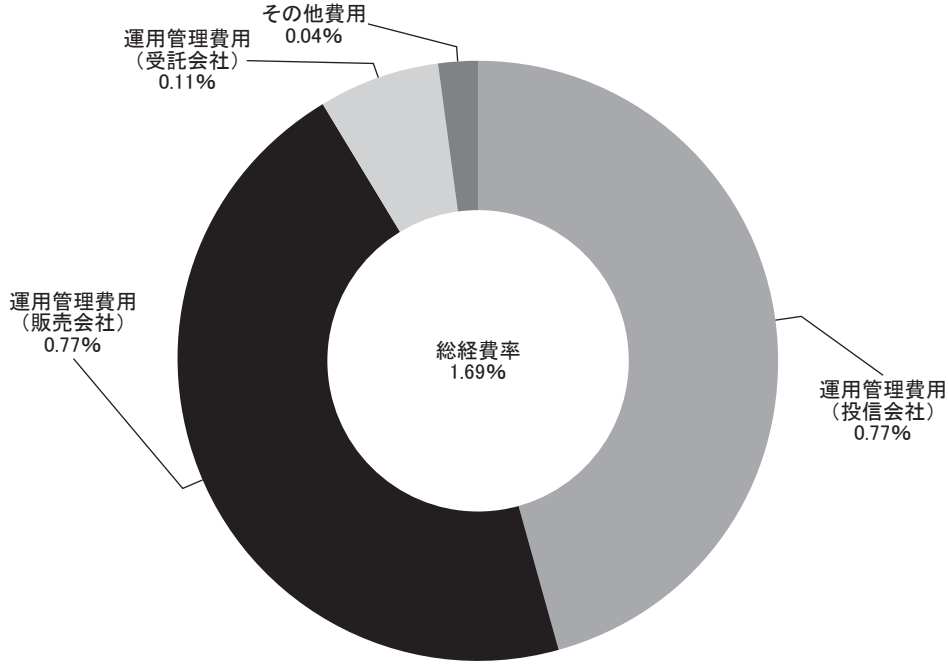
項目	第26期 2024年11月1日～2025年10月31日 金額	比率	項目の概要
(a)信託報酬	338円	1.650%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,466円です。
（投信会社）	（158）	(0.770)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（158）	(0.770)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	（23）	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 （株式）	9 （9）	0.042 (0.042)	(b)売買委託手数料＝$\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	－	－	(c)有価証券取引税＝$\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用	7	0.036	(d)その他費用＝$\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	（－）	（－）	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	（1）	(0.006)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	（6）	(0.030)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
合計	354	1.728	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注2）「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。
（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.69％です。



（注1）1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注3）その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。
（注4）各比率は、年率換算した値です。
（注5）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年11月１日から2025年10月31日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
フィデリティ・日本優良株・マザーファンド	18,333	69,307	183,355	765,241

（注）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	フィデリティ・日本優良株・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,351,780千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,135,075千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.03

（注１）売買高比率は小数点以下２位未満切捨て。
（注２）期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。
（注３）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年11月１日から2025年10月31日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年10月31日現在）

●親投資信託残高

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
フィデリティ・日本優良株・マザーファンド	1,561,548	1,396,525	6,926,210

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2025年10月31日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
フィデリティ・日本優良株・マザーファンド	6,926,210	99.2
コール・ローン等、その他	57,876	0.8
投資信託財産総額	6,984,086	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年10月31日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	6,984,086,225
コール・ローン等	435,773
フィデリティ・日本優良株・マザーファンド(評価額)	6,926,210,116
未収入金	57,440,336
(B) 負債	57,307,937
未払解約金	4,566,944
未払信託報酬	51,822,406
その他未払費用	918,587
(C) 純資産総額(A－B)	6,926,778,288
元本	2,843,758,984
次期繰越損益金	4,083,019,304
(D) 受益権総口数	2,843,758,984口
１万口当り基準価額(C／D)	24,358円

（注１）当期における期首元本額3,127,400,715円、期中追加設定元本額57,554,220円、期中一部解約元本額341,195,951円です。

（注２）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期　自2024年11月１日　至2025年10月31日

項目	当期
	円
(A) 有価証券売買損益	1,442,046,540
売買益	1,481,381,972
売買損	△39,335,432
(B) 信託報酬等	△103,073,835
(C) 当期損益金(A＋B)	1,338,972,705
(D) 前期繰越損益金	2,314,748,783
(E) 追加信託差損益金	429,297,816
(配当等相当額)	(1,728,419,400)
(売買損益相当額)	(△1,299,121,584)
(F) 合計(C＋D＋E)	4,083,019,304
次期繰越損益金(F)	4,083,019,304
追加信託差損益金	429,297,816
(配当等相当額)	(1,728,419,400)
(売買損益相当額)	(△1,299,121,584)
分配準備積立金	3,653,721,488

（注１）**(A)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）**(B)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注３）**(E)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注４）分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	1,338,972,705円
(c) 収益調整金	1,728,419,400円
(d) 分配準備積立金	2,314,748,783円
(e) 分配可能額(a＋b＋c＋d)	5,382,140,888円
１万口当たり分配可能額	18,926.15円
(f) 分配金額	0円
１万口当たり分配金額(税引前)	0円

＜お知らせ＞

●2025年４月１日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

フィデリティ・日本優良株・マザーファンド
運　用　報　告　書

《第22期》

決算日　2025年10月31日
（計算期間：2024年11月１日から2025年10月31日まで）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	●個別企業分析により、優良企業および優良企業となる可能性が高いと判断される企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。 ●銘柄選択にあたっては、各企業およびその成功の可能性について、企業の財務状況および産業内における位置付け、経済・市場環境等に着目したファンダメンタルズ分析を行います。分析要因には潜在成長性、予想収益および経営状態が含まれます。 ●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。 ●株式への投資は、原則として、高位を維持し、投資信託財産の総額の65%超を基本とします。
主要運用対象	わが国の取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要な投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	参考指数※	期中騰落率	株式組入比率等	株式先物比率	純資産総額
	円	%		%	%	%	百万円
18期（2021年11月１日）	33,160	30.4	2,109.10	33.6	99.0	－	6,410
19期（2022年10月31日）	29,505	△11.0	2,058.36	△2.4	98.2	－	5,658
20期（2023年10月31日）	33,186	12.5	2,483.88	20.7	98.1	－	5,502
21期（2024年10月31日）	39,367	18.6	3,135.29	26.2	98.4	－	6,147
22期（2025年10月31日）	49,596	26.0	3,976.04	26.8	99.1	－	6,926

※参考指数としてTOPIX100(配当込)*を記載しています。
＊TOPIX100(配当込)は、TOPIX構成銘柄の中から時価総額と流動性が高い上位100銘柄で構成された時価総額加重型の株価指数で、配当を考慮したものです。
＊東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率

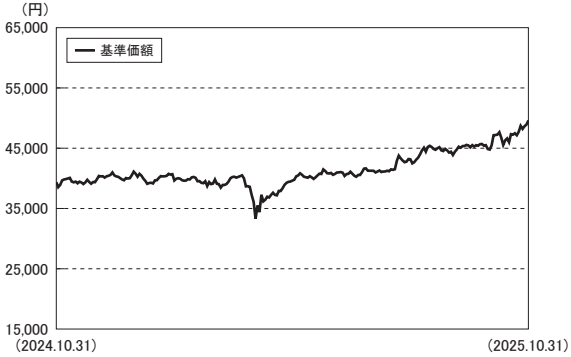
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	株式組入比率等	株式先物比率
	円	%		%	%	%
（期　首）2024年10月31日	39,367	－	3,135.29	－	98.4	－
11月末	39,367	0.0	3,121.18	△0.5	98.6	－
12月末	40,762	3.5	3,260.34	4.0	99.3	－
2025年１月末	40,691	3.4	3,266.37	4.2	99.6	－
２月末	38,717	△1.7	3,118.91	△0.5	99.5	－
３月末	38,668	△1.8	3,109.78	△0.8	98.0	－
４月末	39,257	△0.3	3,113.67	△0.7	98.3	－
５月末	41,225	4.7	3,284.63	4.8	99.0	－
６月末	41,657	5.8	3,329.61	6.2	98.9	－
７月末	43,200	9.7	3,423.68	9.2	98.9	－
８月末	44,642	13.4	3,566.32	13.7	99.4	－
９月末	45,503	15.6	3,684.73	17.5	98.9	－
（期　末）2025年10月31日	49,596	26.0	3,976.04	26.8	99.1	－

（注）騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、＋26.0％でした。

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感やトランプ米政権の関税政策による先行き懸念などが重石となり、期初から上値の重い推移が続きました。米国による相互関税に対する懸念が強まって３月末近くに急落しましたが、米国の関税に対する強硬姿勢が和らぐとの見方から反発に転じると、７月下旬に日米関税交渉が事前の想定より低い関税率で妥結したことで株価は急伸しました。その後も、米国の利下げ観測の高まりや人工知能（ＡＩ）の需要拡大への期待のほか、国内では次期政権による財政拡張的な政策への思惑が株価の押し上げ要因となり、期末にかけて上値を追う展開となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となったほか、トランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、期初から上値の重い推移が続きました。３月末近くになると、米政権による貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され、株価は大きく下落しました。実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となり、また米中の報復合戦が世界経済を減速させるとの懸念も強まって株価は下げ幅を一段と広げました。トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことで、関税への過度な懸念が和らぐと上昇に転じ、その後は米関税政策が緩和方向に進展するとの期待感や、為替が円安に転じたこと、また米国際貿易裁判所がトランプ関税の大部分を違法と判断したことなども支援材料となって５月末にかけて株価は上値を広げ、３月末からの急落分を取り戻しました。その後は、米関税政策の不透明感や参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方が重石となりましたが、７月下旬に日米関税交渉が成立して相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことで株価は一気に反発すると、米国での利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、また2025年４－６月期における国内総生産（ＧＤＰ）の上振れなどが押し上げ要因となり、株価は一段と上げ幅を広げました。その後も、人工知能（ＡＩ）需要の拡大期待や石破首相の退陣表明を受け自民党次期政権が財政拡張的な政策を進めるとの思惑が支えとなる中、高市氏が自民党総裁に選出されたことで政策への期待感が一段と高まると株価は大きく上昇しました。公明党の連立離脱や米地銀の不正融資の疑いを発端とする信用リスクの高まりから10月半ばに一時下落したものの、自民党と日本維新の会が連立政権樹立で合意したことを受けて直ぐに値を戻すと、高市政権の掲げる財政拡張的な政策や成長投資への期待感のほか、米国での利下げ決定や米中の緊張緩和などを背景に騰勢を強め、期末には日経平均株価は史上初となる52,000円台に到達しました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	21.2%
2	情報・通信業	7.9
3	銀行業	7.8
4	輸送用機器	7.5
5	機械	6.7
6	小売業	6.3
7	サービス業	6.2
8	卸売業	5.7
9	化学	4.7
10	保険業	4.7

当期末

	業種	比率
1	電気機器	29.9%
2	機械	10.4
3	銀行業	9.2
4	輸送用機器	7.1
5	情報・通信業	6.0
6	卸売業	5.4
7	小売業	4.9
8	不動産業	4.3
9	化学	4.2
10	保険業	3.8

（注）「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

当ファンドでは、何らかの優位性・競争力を持って世界的に活躍している優良企業、或いはこれから世界に羽ばたいていこうとする将来の優良企業を基本的な投資対象とし、その中でも投資価値の高い銘柄を厳選して組み入れていきます。徹底的な調査によって絞り込まれた最良の銘柄群が、中長期的な資産価値向上をもたらすと考えて、ファンドの運用にあたっています。

■１万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2024年11月１日～2025年10月31日）

項目	金額
(a)売買委託手数料 （株式）	17円 (17)
(b)有価証券取引税	－
(c)その他費用	－
合計	17

（注）費用明細の項目の概要および注記については、前述の「１万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■売買及び取引の状況（2024年11月１日から2025年10月31日まで）

●株　式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	867.9 (291.2)	2,909,546 (－)	1,134.9	3,442,234
未上場	－	－	－	－

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（　）内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	6,351,780千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,135,075千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.03

（注１）売買高比率は小数点以下２位未満切捨て。
（注２）期中の株式売買金額には増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。
（注３）期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年11月１日から2025年10月31日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年10月31日現在）

●国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（1.0%）			
ＩＮＰＥＸ	26.1	23.7	67,331
建設業（1.3%）			
大林組	26.9	6.6	17,239
大和ハウス工業	14	11.9	62,272
日揮ホールディングス	－	4.5	7,031
食料品（0.5%）			
アサヒグループホールディングス	53.9	－	－
味の素	3.5	8.1	35,421
東洋水産	2.8	－	－
繊維製品（2.3%）			
東レ	－	166.3	157,336
化学（4.2%）			
日産化学	7.6	－	－
信越化学工業	29.4	－	－
東京応化工業	－	25.8	145,847
日油	11.8	28.2	77,465
関西ペイント	10.4	－	－
デクセリアルズ	－	17.4	43,465
ニフコ	7.3	5.3	23,744
医薬品（－）			
ロート製薬	18.5	－	－
ゴム製品（－）			
ブリヂストン	12.6	－	－
ガラス・土石製品（0.3%）			
ＡＧＣ	7.1	－	－
太平洋セメント	7.4	5.2	21,793
非鉄金属（2.8%）			
住友電気工業	16.8	11.1	62,715
フジクラ	－	6.2	131,254
機械（10.5%）			
日本製鋼所	5	14	141,960
ディスコ	－	2	103,220
ＳＭＣ	1.8	2.7	141,939
ダイフク	30.6	32.9	162,131
アマノ	12.6	－	－
ホシザキ	－	13.5	73,305
マキタ	23.8	8.9	41,616
ＩＨＩ	－	18.4	59,156
電気機器（30.2%）			
キオクシアホールディングス	－	8.8	95,260
イビデン	－	6.9	100,843
日立製作所	63.5	84.2	447,775
富士電機	7	19	210,140
オムロン	9.8	－	－
ルネサスエレクトロニクス	28	3.1	5,924
ソニーグループ	113.6	92.3	399,843
アズビル	－	60.8	92,568
アドバンテスト	－	11.9	275,306
キーエンス	3.9	4	229,480
太陽誘電	34.5	12.1	53,252
村田製作所	56.1	22.2	75,302
東京エレクトロン	2.1	2.5	85,450
輸送用機器（7.2%）			
豊田自動織機	8.1	－	－
デンソー	24.3	－	－
川崎重工業	－	3.7	45,880
トヨタ自動車	44	101.9	319,762
本田技研工業	38.1	－	－
スズキ	34.8	31.1	71,778
シマノ	3.9	3.5	56,717
精密機器（1.4%）			
テルモ	21.1	18.5	46,092
島津製作所	21.7	11.6	48,140
オリンパス	14.7	－	－
その他製品（0.5%）			
アシックス	29.8	－	－
任天堂	－	2.5	32,612
電気・ガス業（－）			
九州電力	20.4	－	－
陸運業（－）			
九州旅客鉄道	14.5	－	－
情報・通信業（6.0%）			
エムアップホールディングス	－	15.7	30,332
野村総合研究所	8.3	14.6	88,038
シンプレクス・ホールディングス	12.8	24.3	104,490
ラクスル	15.1	－	－
ＬＩＮＥヤフー	92.6	－	－
ＫＤＤＩ	39.9	－	－
スクウェア・エニックス・ホールディングス	6.7	－	－
ソフトバンクグループ	13.6	7	189,455
卸売業（5.5%）			
神戸物産	13.1	14.7	52,581
伊藤忠商事	36.8	30.9	275,967

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三井物産	7.2	－	－
サンリオ	－	6.7	47,951
小売業（4.9%）			
パルグループホールディングス	－	68.2	135,172
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	33.7	129.8	119,130
ニトリホールディングス	7.1	－	－
ファーストリテイリング	2.4	1.5	84,990
銀行業（9.3%）			
横浜フィナンシャルグループ	－	40.8	45,736
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	176.5	162.1	377,693
三井住友フィナンシャルグループ	58.1	51.1	212,729
保険業（3.8%）			
SOMPOホールディングス	27.1	12	56,496
東京海上ホールディングス	28.4	25.8	149,175
Ｔ＆Ｄホールディングス	16.7	16.8	55,792
その他金融業（0.9%）			
オリックス	33.5	15.7	59,032
不動産業（4.3%）			
三井不動産	－	64.7	103,617
三菱地所	52.7	39.9	130,233
住友不動産	12.6	9.6	63,177

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
サービス業（3.1%）				
カカクコム		6.9	14.6	40,135
オリエンタルランド		23.4	－	－
リクルートホールディングス		29.4	22.8	175,742
合計		千株	千株	千円
	株数・金額	1,678.4	1,702.6	6,866,045
	銘柄数<比率>	66銘柄	61銘柄	<99.1%>

（注１）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の<　>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

（2025年10月31日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	6,866,045	98.0
コール・ローン等、その他	139,835	2.0
投資信託財産総額	7,005,881	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年10月31日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	7,005,881,196
コール・ローン等	73,598,124
株式(評価額)	6,866,045,420
未収入金	17,360,152
未収配当金	48,877,500
(B) 負債	79,720,546
未払金	22,280,210
未払解約金	57,440,336
(C) 純資産総額(A－B)	6,926,160,650
元本	1,396,525,953
次期繰越損益金	5,529,634,697
(D) 受益権総口数	1,396,525,953口
1万口当り基準価額(C／D)	49,596円

（注１）当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,561,548,214円
期中追加設定元本額	18,333,707円
期中一部解約元本額	183,355,968円

（注２）当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本優良株・ファンド	1,396,525,953円
フィデリティ・インスティテューショナル・グローバル・バランス・プラス・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家転売制限付き)	－円

（注３）上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の６第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期　自2024年11月１日　至2025年10月31日

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	122,637,628
受取配当金	122,637,375
その他収益金	253
(B) 有価証券売買損益	1,352,144,743
売買益	1,876,651,873
売買損	△524,507,130
(C) 当期損益金(A＋B)	1,474,782,371
(D) 前期繰越損益金	4,585,764,620
(E) 解約差損益金	△581,885,664
(F) 追加信託差損益金	50,973,370
(G) 合計(C＋D＋E＋F)	5,529,634,697
次期繰越損益金(G)	5,529,634,697

（注１）(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）(E)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

（注３）(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

●2025年４月１日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。